

第46期

決算 広 告

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント

貸借対照表

平成28年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
	千円		千円
流動資産	(7,239,985)	流動負債	(2,751,249)
現金及び預金	58,201	未払金	486,342
売掛金	1,910,378	未払費用	1,078,296
貯蔵品	10,619	未払法人税等	307,204
立替金	583,465	前受金	120,006
前払費用	49,068	預り金	614,165
短期貸付金	4,108,702	賞与引当金	142,336
未収入金	199,047	その他	2,897
繰延税金資産	256,092		
その他の貸倒引当金	▲14,943	固定負債	(808,246)
固定資産	(5,242,058)	長期預り保証金	400,000
(有形固定資産)	(32,028)	長期未払金	7,753
建物	17,004	退職給付引当金	154,803
工具器具備品	15,023	役員退職慰労引当金	15,800
		債務保証損失引当金	55,552
		関係会社事業損失引当金	123,775
		商品券回収損引当金	13,384
		資産除去債務	32,894
		その他	4,284
(無形固定資産)	(2,178,737)		
ソフトウェア	79,557	負債合計	3,559,495
施設利用権	3,293		
商標権	4,909	純資産の部	
のれん	2,090,975	(株主資本)	(8,922,690)
		資本金	4,272,000
(投資その他の資産)	(3,031,293)	資本剰余金	27,116
投資有価証券	201,041	資本準備金	26,895
関係会社株式	260,931	その他資本剰余金	220
関係会社出資金	68,492	利益剰余金	4,623,573
長期貸付金	8,085	利益準備金	34,176
長期前払費用	62	その他利益剰余金	4,589,397
差入保証金	1,697,027	繰越利益剰余金	4,589,397
長期未収入金	1,440	(評価・換算差額等)	(▲142)
繰延税金資産	726,315	その他有価証券評価差額金	▲142
その他の貸倒引当金	▲5,999		
		純資産合計	8,922,548
資産合計	12,482,043	負債・純資産合計	12,482,043

損 益 計 算 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益 売上高		4,513,399
営業費用 営業費用		3,169,257
営業利益		1,344,142
営業外収益 受取利息 受取配当金 過年度未回収商品券受入益 未回収ポイント受入益 その他	44,213 29,379 4,550 93,229 14,785	186,157
営業外費用 為替差損 商品券回収損引当金繰入額 その他	53,023 2,258 1,102	56,384
経常利益		1,473,915
特別利益 関係会社事業損失引当金戻入益 抱合せ株式消滅差益	177,938 490	178,429
特別損失 固定資産除却損	2,654	2,654
税引前当期純利益		1,649,690
法人税、住民税及び事業税	308,344	
法人税等調整額	242,024	550,368
当期純利益		1,099,321

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 : 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は移動平均法による原価法
その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等による時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券のうち時価のないものは移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法 : 有形固定資産は定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物は 5年～24年、工具器具備品は 2年～15年
無形固定資産は定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェアは5年、のれんは6年
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金 : 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ⑥ 関係会社事業損失引当金 : 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。
- ⑦ 商品券回収損引当金 : 当社が発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益に計上したものについて、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理 : 税抜方式によっております。
- (6) 連結納税制度の適用 : 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日 以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日 以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 :	71,290 千円
(2) 保証債務	
Hotel Nikko of San Francisco, Inc. (借入金) :	281,700 千円 (2,500 千US\$)
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権 :	4,338,950 千円
短期金銭債務 :	1,101,387 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損否認	1,047,231 千円
資産調整勘定	678,914 千円
ポイント預り金	170,588 千円
投資有価証券評価損否認	113,874 千円
退職給付引当金算入限度超過額	47,400 千円
賞与引当金繰入超過額	43,924 千円
関係会社事業損失引当金繰入超過額	37,900 千円
債務保証損失引当金繰入超過額	17,010 千円
未払事業税	15,298 千円
その他	57,728 千円
繰延税金資産小計	2,229,871 千円
評価性引当額	▲ 1,247,463 千円
繰延税金資産合計	982,407 千円
繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産の純額	982,407 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%に、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が49,067千円減少しており、法人税等調整額が同額増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容
親会社	株式会社 ホテルオークラ	被所有 直接80.0%	信用供与 役員の兼務 出向者受入 金融取引	資金の返済 資金の借入 (注1、2) 商標の使用(注3)
主要株主	日本航空株式会社	被所有 直接11.1%	商標の使用契約の締結 役員の兼務	商標の使用(注4)

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引条件は市場価格に基づき決定しております。
(注2) 金利等については、市場金利に基づき合理的に決定しております。
(注3) 商標使用許諾契約に基づき行っております。
(注4) 商標等使用契約に基づき行っております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容
子会社	株式会社 ホテル日航大阪	所有 直接100%	ライセンス許諾契約の 締結 マーケティングサー ビス契約の締結 役員の兼務 出向者受入	ホテル日航大阪のライセンス料並 びにマーケティングサービス料の 收受 (注1) ホテル日航大阪の建物賃借料の立 替 (注2) ホテル日航大阪の建物に係る敷金 (注2)
子会社	Hotel Nikko of San Francisco, Inc.	所有 直接100%	役員の兼務 債務保証	債務保証(注3)

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ライセンス許諾並びにマーケティングサービス契約に基づき行っております。
(注2) 定期転貸借契約に基づき行っております。
(注3) 子会社の借入金について債務保証を行っております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容
親会社の 子会社	株式会社ホテル オークラ東京	なし	販売提携契約の締結 出向者受入	出向者人件費
親会社の 子会社	株式会社ホテル オークラ東京ベイ	なし	運営受委託契約の締結	ホテルオークラ東京ベイの運営受 託料の收受(注1)
親会社の 子会社	Hotel Okura Amsterdam B.V.	なし	運営受委託契約の締結	Hotel Okura Amsterdamの運営受託 料の收受(注2)

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 運営委託契約に基づき行っております。
(注2) Management Agreement に基づき行っております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,044 円 31 銭
1株当たり当期純利益 128 円 67 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年4月26日付で、株式会社ホテルグランパシフィックの株式取得に関する株式譲渡契約を、京浜急行電鉄株式会社と締結しました。
概要は次のとおりであります。

- (1) 目的
当該会社を通じて当社は自社ホテルブランドを展開しますが、これにより都心にホテルを確保することによるブランドのプレゼンスと、ブランド全体の価値の向上を図ることを目的として株式を取得するものであります
- (2) 株式取得の相手会社の名称
京浜急行電鉄株式会社
- (3) 取得する会社の概要
名称 株式会社ホテルグランパシフィック
事業内容 ホテルの経営及びその他の付帯事業運営
資本金 100,000千円 (平成28年3月31日現在)
売上高 11,182百万円 (平成27年3月期)
- (4) 株式取得の時期
平成28年5月20日 (予定)
- (5) 取得する株式の数
1,901株
- (6) 取得価額
取得価額については、取引先との取り決めにより、開示を控えさせていただきます。
- (7) 取得後の持分比率
95.0%

8. その他の注記

金額単位については、千円未満を切捨てて表示しております。